

# フィンランドにおける「Elements of AI」とソーシャル・イノベーション

## —市民向け AI オンライン教材の要件にかかる一考察—

○田中 絵麻 (TANAKA Ema)

**Keywords** : リテラシー、AI、フィンランド、デジタル・デバイド、ソーシャル・イノベーション

### 1 目的

本研究の目的は、日本における AI リテラシーの市民教育のあり方に資する海外における市民向け AI リテラシー教育の取り組みを報告することである。特に、フィンランドにおけるオンライン教材の「Elements of AI」に着目し、受講者を急速に獲得し、欧州にも展開した成功要因を考察する。日本では、政府が 2019 年 6 月に公表した「AI 戦略」では、今後 10 年間で労働人口の 25%が基礎的な AI リテラシー・活用スキルを身につけることを目標に掲げていることから、市民向けの AI リテラシーの事例や受講者数拡大要因の考察は意義があると考えられる。

### 2 方法

本研究の調査・分析方法は、ヘルシンキ大学と Reaktor というスタートアップ企業が開発した AI リテラシー市民教育のオンライン教材である「Elements of AI」の内容を精査し、その特徴を抽出する。その際、必ずしも直接的に比較可能ではないが、日本や米国の AI 教育教材とも照らし合わせつつ、一般市民向けとしての同教材の意義を考察する。なお、予稿段階では、未公開であるが、2020 年初頭に公開予定の第二弾の「Building AI」についても分析し報告する予定である。

### 3 結果

現時点までの調査・分析の結果は、「Elements of AI」の受講者数は当初の目標のフィンランド人口の 1% (5 万 6,000 人) を予定より早く達成し、多言語化、欧州の人口 1%の受講という新たな目標に取り組んでいる。このオンライン教材の特徴は、AI の基礎を比較的短時間で学習可能、ビジュアル、エクササイズ (小問) 付で、機械学習やニューラルネットワークといったトピックスもわかりやすくカバーしている点にある。

### 4 結論

日本においても産官学連携での教材開発も進展しているが、政策的目標数値は AI 時代への社会経済的対応の推進としての市民のソーシャルインクルージョン (社会的包摂) の側面もあると考えられる。フィンランドにおいては 2017 年より政府が「人工知能プログラム」を開始、2018 年には労働者 100 万人が AI に対応できるようにするべきという日本と同様の目標を掲げている。その意味で、同国の「Elements of AI」は女性の受講生が 4 割であるなど、より開かれた、受講しやすいプログラムの提供は日本においても意義があると考えられる。

#### 【主要参考文献】

木村忠正 (2001) 『デジタルデバイドとは何か—コンセンサス・コミュニティをめざして』岩波書店。  
イルッカ タイパレ (2008) 『フィンランドを世界に導いた 100 の社会改革—フィンランドのソーシャル・イノベーション』公人の友社。

Ministry of Economic Affairs and Employment of Finland, Artificial intelligence programme (<https://tem.fi/en/artificial-intelligence-programme>)。)